

完了報告書

記入年月日 令和8年2月10日
採択団体名 恵那市防災研究会

■事業概要

基本情報	
事業名	世代・主体を包摂した社会連携防災教育の構築—企業参画による実証事業—
事業内容	<p>これまでに学校を拠点に若年層への防災教育を行うと共に、自治会等の自主防災組織の連携を通じて比較的高齢者層に対しても防災意識の向上や防災・減災のための地域減災社会づくりを推進してきた。</p> <p>今回は、企業との連携を進めることで、地域社会における企業としての資源を活かした防災のほか、地域事業者や従業員(現役世代)に対する防災啓発を同時に進めることで多様な主体(産官学民)や世代を包摂した防災環境構築のためのモデルづくりを進めていくことを目指す。</p> <p>本事業では、①<u>恵那市武並地区における企業参画による防災教育の実証を行うためのステークホルダーとの連携調整を行い、②第三者(神戸大学名誉教授 室崎益輝先生)の評価・検証を行った。③全市的な展開可能性を見据えた情報共有の機会設定(恵那市地区防災計画活動発表会)を行い、企業参画による防災教育モデルを市内で確立する手法を構築する機会とする。</u></p> <p>事業内容①:恵那市武並小学校における企業参画による防災教育の実証 本モデル事業を基に武並町地内に恵那テクノパークの事業所や同じく地内にある任意団体ハンズ武並は農家と連携した食材持ち寄り体制の実証を行った。 これまでは1年生から6年生まで年齢に合わせたカリキュラムに沿って15年間に渡り実施してきた。先生方の意見等や恵那市防災研究会メンバーからマンネリ化との課題を抱えていた。 そこで学校・行政・当会と協議を行い新カリキュラムを試行すべく今回の第二期カリキュラムとした。特に5年生と6年生は課外授業として避難所設営(3時間以内)を実証することとし、「TKB3」トイレ(水の要らないトイレ)・キッチン(炊き出し)・ベット(居住空間)を3時間以内に立ち上げる「ミッションインポッシブル」に挑戦することとした。 世代ごとに出来ること考えを行動できるカリキュラムや災害対応オペレーションシート指示書など考案の必要性を感じていた。</p> <p>事業②全市的な展開可能性を見据えた情報共有の機会設定を行い、企業参画による防災教育モデルを市内で確立する手法を構築する。 恵那市では平成27年から市域全域に地区防災計画を策定し運用がされている。本モデル事業単独で開催するのではなく地区防災計画活動発表会と協働連携して連携の多面体づくりを進める。 令和4年度より地区防災計画を住民主体(フェーズL1)、学校基軸(フェーズL2)、事業所・企業・工業団地(フェーズL3)のそれぞれの活動の協働連携した仕組みを展開しており、今回のモデル事業は、学校を基軸としたものであり、恵那市地区防災計画を進めていく上で重層的事業の実績に繋がっている。</p> <p>事業内③:第三者の専門家による評価・検証及び、地域減災協働の多面体づくり 防災・減災の取り組みを武並小学校防災スクールにて実施してきました。これらの取り組みがどれくらいレベルか。また取り組んでいく未来の方向性を見極めるため、より専門的なアドバイスや解決策を探るために検証・評価を神戸大学名誉教授 室崎益輝先生にお願いしている。</p>

事業背景

本モデル事業の特徴は、地区内の企業・事業者を主体に巻き込んでコミュニティ防災教育プログラムを実施し、企業・事業所の平時の地域社会への貢献(CSR)にとどまらず、災害時においても協働連携の可能性が高まることに期待をしている。

今回連携した企業は従業員800名の社員が就業しており遠方からも通勤している。このようななか大地震が起きれば帰宅困難者となる可能性も予見されるが、本モデル事業の様に避難所支援が出来れば避難者でなく支援者として活躍が期待できると思慮している。

地区内にある企業と事前に顔の見える関係性を構築し、更には避難所運営のノウハウを共有出来ればブリッジ型の地域防災に繋がる。

受け皿となる学校に於いても、今まで取り組んできた武並小学校防災スクールをベースに、1限目から4限目は体験学習、5限目と6限目は高学年の避難所開設訓練の追加と見直しを行った。

実施内容

①タブレットを活用してハザードマップ等検索し避難行動など学ぶ4年生は、タブレットを持ち帰り、家庭内でハザードマップ等を活用して、自宅の危険性などを話したり家族で避難行動を考えたりする機会を与えている。さらに本モデル事業では、危険箇所を事前にドローンを活用して平面ハザードマップを立体的に可視化出来るように工夫をした。話題を提供する側も時代にあった取り組みが必要であり恵那市防災研究会メンバーのみでは限界があったので、地域イベントなどでドローン撮影を専業にされて見える方と連携が取ることが出来た。

②避難所炊き出しでは、地元の食材を生かす団体(ハンズ武並)との連携実証が出来た。白飯は、5年生と6年生が災害用炊飯袋を使用し150食のご飯(半合)を炊き上げた。炊飯の熱源は、体育館空調用ガスバルクから LP ガスの供給をして貰い、恵那市防災研究会メンバーが火力調整等を行った。

③ホットケーキミックスを使用し蒸しパン作りを工業団地の事業所との連携により指導をして頂いた。この企業は、以前事業所の防災訓練で炊出し訓練の指導に行ったことのご縁で今回モデル事業の連携となった。企業においても社会貢献事業になると評価をされている。今後学校に於いてこれらの工業団地に社会見学や授業に招聘したいと学校関係者は話してキャリア教育にも結び繋がっている。

④避難所高齢者体験ギブスを着用して高齢者体験を通じて避難所は色んな方が集まって来ることを想定して避難所運営を考える一助となった。これまでの高齢者体験は、福祉を学ぶ一環で恵那市社会福祉協議会が主体的に実施されてきたが、本モデル事業では避難所運営する上で高齢者の気持ちを配慮出来る態度を養うこととして実証した。

⑤武並小学校は指定避難場所となっており学校の授業中に大地震が起きれば子供たちは学校に居るのでいち早く避難所を開設出来ることになる。そのためにも正しい知識や技能、態度を身につけておくことは必要となる。この子供たち(6年生)は、10年すれば22歳、20年すれば32歳となり、地域の担い手となることに期待をしたい。

⑥これまでの避難所の炊き出し環境を見てみると地区自主防災組織が主体的に行うことを想定し炊き出し訓練等を行っている。地域日赤奉仕団や女性防災クラブなどが担ってご飯などを炊き出しているが副食や野菜の摂取が不足する可能性が高い。本モデル事業ではキッチンカーとの連携実証を行うことが出来て「避難生活の質の向上」を計ることが実証できた。

⑦避難所にて子供たちの居場所づくりとして体育館内にキッズエリアを設置することとしている。これも学校基軸のものの考え方であり、地域主体ではこの考えには至らない。

⑧居住空間の設営ではパーティション設置及び段ボールベットを20区画20床の設置することが出来、段ボールベットは市役所危機管理課から段連協の共通仕様のものを借用して展開を実施した。


⑨水の要らない簡易トイレの設置も体験した。ラップ式トイレは能登半島地震の時に大変役にたったことで、取り扱いを危機管理課職員から学んでいる。学んでことを父兄に使い方などを伝えていた。

<p>コミュニティ 設立の経緯</p>	<p>恵那市防災研究会は、東日本大震災後にコミュニティ防災教育を始めるに当り市内の小中学校を回り提案をしてきた。その結果、コミュニティ防災教育の必要性を感じていた武並小学校と考えが一致したことで、協力体制を築き、その後15年間、共に活動している。</p> <p>今までの協働連携は、行政・学校・消防団と三者連携の取組を行って来たが、カリキュラムの見直しや現代の科学技術に即応したものになっていないという課題をもっていた。</p> <p>例えば、地域安全マップづくりでは、タブレットを用いてGIS地図上で作図したり、地区に潜む脆弱性の把握をドローン撮影により可視化し検証など出来る可能性を把握していた。</p> <p>これらのことを実証できるチャンスと捉えた。</p> <p>この度の内閣府モデル事業を通して更なる「企業・事業所との協働連携の多面体」を目指すネットワークづくりを推進することとした。</p>
<p>本事業に関する過去の 取り組み内容</p>	<p>恵那市において阪神淡路大震災以降は、防災は地域防災が主流で自治会を基軸に自主防災組織を編成し防災活動を展開してきた。行政が企画した地域持ち回りの総合訓練で「見せる訓練」であったり、住民は受動的に訓練メニューをこなすものであった。</p> <p>一方では、阪神淡路大震災の教訓として耐震性向上や家具転倒防止など減災活動にも力を入れる様にすべきという意見が多く多くの市民から寄せられた。そこで、防災減災活動を担う地域団体の必要性が高まり、平成21年に恵那市防災研究会が発足することとなった。このことにより市民主体・住民主体の減災活動が推進できるようになった。行政と市民を結び付ける中間支援組織を目指し活動を進めてきた。そのような中に東日本大震災がおき、この地震を機に、学校防災を取り組む機会となった。恵那市に於いて「恵那市災害支援ボランティアセンター」を社会福祉協議会に立ち上げ、計画的な支援活動になるようにしたことにより、市民の皆さんがボランティアバスで現地に赴くことが出来た。現地に行った市民の皆さんは色々な思いを胸に「受援力」や「学校防災」の必要性を痛感した。「釜石の出来事」の事例もあるが、現地で子供たちが自分たちの出来る仕草を見て「ハット」感じたことを思い出す。</p> <p>これまで私たちの地域防災は、60代から70代の世代の男性が担ってきた。それを改善しようと「防災はみんなで取り組む」と言ってきたが、世代間に偏りが見られた。</p> <p>みんなとは、乳幼児から高齢者の世代を包摂した組織運営が必要であり、その世代の中に学校を基軸に幼年防災教育を実施することにより、その若い親世代にも防災を学ぶ機会づくりが求められた。</p> <p>武並小学校では、東日本大震災より防災教育事業が創設され、1年生から6年生までのカリキュラムに沿って「武並小学校防災スクール」が開催されている。6年生になると「武並小学校こども防災士」の認証を受けることが出来るようになっている。この認証は、恵那市防災研究会が発行をしている。</p> <p>また、学校では総合の時間を使い各学年10時間ほど防災授業が行なわれている。</p>
<p>事業体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・恵那市防災研究会:事業内容①の打ち合わせ及び協議2名 事業内容②の活動発表会5名 事業内容③の防災スクール7名 ・武並小学校:事業内容①の打ち合わせ及び協議 2名 事業内容②の活動発表会2名 事業内容③の防災スクール教職員10名・児童130名 ・恵那市危機管理課:事業内容①の打ち合わせ及び協議 1名 事業内容②の活動発表会4名 事業内容③の防災スクール3名 ・恵那市武並町振興事務所:事業内容①の打ち合わせ及び協議 1名 事業内容②の活動発表会2名 事業内容③の防災スクール2名 ・恵那市消防団武並分団:事業内容①の打ち合わせ及び協議1名 事業内容②の活動発表会1名 事業内容③の防災スクール9名 ・ハンズ武並:事業内容①の打ち合わせ及び協議7名 事業内容③の防災スクール7名 ・東海理化ネクスト:事業内容①の打ち合わせ及び協議2名 事業内容③の防災スクール6名 ・カレーハウス CoCo 吉番屋:事業内容①の打ち合わせ及び協議1名 事業内容③の防災スクール1名

全体スケジュール	<p><9月～10月中旬></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月7日打ち合わせ及び協議 ・10月27日打ち合わせ及び協議 <p><11月下旬～12月下旬></p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月27日打ち合わせ及び協議 ・12月4日打ち合わせ及び協議 ・12月12日防災スクール実施日 ・12月16日打ち合わせ及び協議 ・12月23日打ち合わせ及び協議 ・1月20日打ち合わせ及び協議 ・1月27日活動発表会 ・1月31日モデル事業完了日 ・2月16日最終報告書提出日
事業目標・事業成果	
事業目標全般 (教育提供者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に自分で考え行動できる子を育成する。 ・学校を基軸とし、事業所と多角的に連携し、コミュニティ防災力向上をさせる。
事業成果全般 (教育提供者)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童が、受け身にならずに、進んで考えて避難所を設営するなど、自分で考えて行動する力を育成することができた。 ・キッズコーナーや食堂など、利用する人のことを考えて、アイデアを出し合いながら設営することができていた。 ・炊き出し等、専門分野での多角的な連携により、スムーズに訓練することができた。
事業目標全般 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に自分で考え行動できるようになる。 ・3時間以内に避難所を開設する。(子供たちが学校下にいるときを想定) ・防災・減災に関する知識を得る。
事業成果全般 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・3時間以内に避難所を開設することができた(ベッド、食堂、トイレ、キッズコーナーなどの) ・災害時や、安全な登下校についての知識を学ぶことができた。 ・児童が、受け身にならずに、進んで考えて避難所を設営することができた。 ・キッズコーナーや食堂など、利用する人のことを考えて、アイデアを出し合いながら設営できた。
展開できる 知見やノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回の防災スクールを、学年の発達段階に応じたカリキュラムを系統的に行なうことで、防災に対する知識、意識、実践力を高めている。また、第2回の防災スクールで避難所を見学したことで、第3回の避難所開設では、児童が積極的に取り組み、自ら考えて行動できた。 ・学校、消防団、恵那市防災研究会、市の危機管理課、地元企業などがそれぞれの得意分野で多角的な連携を取り避難所を開設したり、防災教育を行なったりしたことで、防災教育を核として、様々なつながりを構築することができる。
コミュニティ防災教育の重要な観点	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と地元企業との連携 ・学校と消防団や市との連携 ・学校とNPOなど中間支援組織との連携 ・学校と新たな連携先の模索や情報収集 ・企業として防災に関してどのようなことができるのかの情報共有
残課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育から他教科、人権教育、福祉や多様性の理解等へ発展的な教育へとつなげていく。 ・地元企業とのつながりを生かした教育活動へと発展させ、日頃から連携していく。 ・事前学習と事後学習を充実させることで、学びが1年間を通じて継続するようにする。 ・この度の企業連携を発展させキャリア教育に繋げるようにする。

■事業内容

事業内容① 恵那市武並小学校における企業参画による防災教育の実証	
事業内容①目標 (提供者側)	<p>新カリキュラムの実証検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年生と6年生を対象として、避難所設営(72時間まで)を実証する。「TKB3」トイレ(水の要らないトイレ)・キッチン(炊き出し)・ベッド(居住空間)を3時間以内に立ち上げる。 ・自分で行動できる児童を育成するための防災教育の実施 ・体験を通じて、防災に関する知識を身に付ける。(1～4年生)
事業内容①目標 (参加者側)	<p>5年生と6年生の児童</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所を設営(72時間までに)する。「TKB3」トイレ(水の要らないトイレ)・キッチン(炊き出し)・ベッド(居住空間) 1年生から4年生の児童 ・防災に関する知識を得る。
事業内容① 実施内容 A (実施日:12/12)	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>■具体的な取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団による消火器体験と煙体験(1・2年生) ・防災研究会による地震体験と家庭内DIG(3年生) ・地元企業によるドローンを活用した安全な登下校を考える。(4年生) ・市や地元企業による避難所設営、炊き出し準備(5・6年生) ・社会福祉協議会による高齢者体験(5・6年生) <p>■成果(提供者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童が自ら考えて行動したため、時間内に避難所を開設することができた。 ・発達段階に応じた系統的な防災教育を行なうことで防災に関する知識を学ぶことができた。 </div> <div style="flex: 1; text-align: center;">  </div> </div>
事業内容①を実施する中で発生した課題や失敗点	<p>■発生した課題や失敗点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童のチームごとに役割分担をして設営をしたが、体育館の全体像が描けていなかったため、居住エリアのスペースが幅を取り過ぎてしまい、食堂エリアを圧迫することになってしまった。 ・ハイゼックスの輪ゴムの止め方が甘く、まかないくんで炊いているときに輪ゴムがはずれてしまうことがあった。 <p>■乗り越えた方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーにステージから全体を見るように指示し、エリアを確認させ、適切なスペースで設置し直すことができた。 ・市の防災研究会の方に輪ゴムをはめ直してもらったり、再度指導していただいたりした。
事業内容①を実施する上で工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所のキッズスペースを設置する前に、どのようなキッズスペースにするのかを話し合わせることで、児童同士のイメージを共有させた。 ・8月の防災の日に避難所見学をして避難所のイメージをもたせたあと、12月の避難所設営という計画にしたことで、スムーズに設営することができた。
事業内容① 残課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人々にとって、居心地がよい避難所にしていくために、今後も、何が必要なのか、どういうレイアウトがよいのか等児童が考え続けられるようにする。地区避難所マニュアルに盛り込む。 ・防災教育のカリキュラムを常にアップデートし、時代にあった最適な防災教育ができるようにしていく。
事業内容② 企業参画による防災教育モデルを市内で確立する手法を構築する	
事業内容②目標 (提供者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な地元企業、市や団体と多角的に連携し、避難所開設と炊き出し等を行なう。

<p>事業内容②目標 (参加者側)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な地元企業、市や団体と多角的に連携し、避難所を開設したり炊き出しを行ったりすることで、様々な人の関わりで避難所が運営できていることを実感することができる。 ・防災について講話を聞いたり、実習したりすることを通して、防災に関する理解を深める。 	
<p>事業内容② 実施内容 (実施日: 25/12/12)</p>	<p>■具体的な取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CoCo 舌番屋のキッチンカーによるカレーの提供 ・ハンズ武並によるご飯の炊き出し ・武並振興事務所による「まかないくん」の設置 ・東京理科 Nextによるハイゼックスの提供 ・市の危機管理課による段ボールベッドの設置 ・5、6年生による避難所設営、炊き出し準備 <p>■成果(提供者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童が自ら考えて行動したため、時間内に避難所を開設することができた。 ・学校と市だけではなく、地元企業等とも連携して、避難所の開設や炊き出しができることが実証された。 	
<p>事業内容②を実施する中で発生した課題や失敗点</p>	<p>■発生した課題や失敗点 なし</p> <p>■乗り越えた方法 なし</p>	
<p>事業内容②を実施する上で工夫した点</p>	<p>なし</p>	
<p>事業内容③ 残課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、防災スクールでつながりができた地元企業と、学校教育の教科とを連携させてより効果的な教育へと発展させていきたい。例えば、東海理化 Next は自動車部品を取り扱う企業であるため、5年生の社会科の学習で見学に行くなど。 ・地元の企業を知るきっかけとしていきたい。武並町にはどのような企業があるのかを調べるなど、キャリア教育としての関わりに発展させていきたい。 	

<p>事業内容③第三者の専門家による評価・検証</p>		
<p>事業内容②目標 (提供者側)</p>	<p>防災・減災の取り組みを武並小学校防災スクールにて実施してきました。これらの取り組みが全国的にどれくらいのレベルか。また取り組んでいく未来の方向性を見極めるため、より専門的なアドバイスや解決策を探るために検証・評価を神戸大学名誉教授 室崎益輝先生をお願いしている。(室崎益輝先生は、恵那市地区防災計画策定より14年間ご指導を頂いている。)</p>	
<p>事業内容②目標 (参加者側)</p>	<p>地区防災計画活動発表会を通じて武並小学校防災スクールの活動発表を聴講し、自分たちの地区13町で出来ることから推進してもらおう。 各地区に於いても温度差はあるものの学校防災は進んでいるので期待をしたい。 恵那市では地区防災計画活動のレイヤー2に於いて学校基軸の取り組みを構成しているので仕組みづくりは完成している。</p>	

事業内容②
実施内容 A
(実施日:12/12)

小学校を核にした地域減災連携の多面体
神戸大学名誉教授 室崎益輝

令和7年 12 月に、内閣府の「コミュニティ防災事業」の一環として実施された、恵那市の武並小学校の「防災スクール」に参加させていただいた。恵那市は、先進的な「地区防災計画」の取り組みを、10年以上にわたりすべての小学校区単位で実践しているコミュニティ防災の先進地です。その中でも、今回の推進事業のモデルとして選ばれた武並小学校は、「武並小学校子供防災士」の認定など、全学をあげての防災教育の実践で大きな成果をあげています。その取り組みは、「防災まちづくり大賞」や「防災功労者内閣総理大臣表彰」につながっています。

その率先的で持続的な取り組みの地力があってこそその充実した総合防災訓練が、防災スクールとして実施されました。午前は全学年にわたる体験学習、午後は高学年による避難開設訓練が行われました。今回の防災推進事業としての防災スクールで特筆すべきことは、第 1 に、小学生が高い防災力を習得することを促す教育のプログラムの内容と、それに積極的に応える児童の存在です。子供自身で家庭内の危険箇所を改善する取り組みやドローンを使っての登下校の道路等の危険性をチェックする取り組みなど、科学的で実用的な学習がなされていました。

とりわけ、学校を避難所にする開設と運営の訓練では、生徒だけで段ボールベッドを設置し、子供たちの遊びスペースを開設し、カレーなどの食事を提供する力のあることが示されました。地域の避難者が学校に避難してきた時には、地域の避難者をスムーズに受け入れる環境が出来上がっているのです。子供たちが中心になることで、小学校が防災教育の核としてだけではなく安全防護の核としても機能することが確認できました。学校が変われば児童が変わる、児童が変わればその親や家庭が変わる、親が変わればコミュニティが変わるといふ、コミュニティ防災の骨格を確認することができました。

特筆すべきことの第 2 は、この防災教育訓練に積極的に関わる多様な組織の存在とネットワークの発現です。校長先生をトップにする教職員や保護者の参画は言うまでもなく、行政組織としての市役所や地域振興会、中間組織としての社会福祉協議会、ボランティア組織としての消防団や市民団体、さらには民間組織としての地元企業が参画しています。市民団体としては防災士などによる「恵那防災研究会」の発足している役割は大きいものがあります。と同時に、民間企業の果たしている役割も大きく、防災食づくりでは「東海理化」、「CoCo 壱番屋」、「ハンズ武並」などが学校やコミュニティと一体となって取り組んでいます。まさにここでは、官民連携をさらに発展させた「地域減災協働の多面体」が実現しています。ブリッジ型地域防災のモデルが示されています。この武並小学校を核とした減災協働の多面体が、恵那市のすべての校区さらには全国に広がることを、心から期待しています。



神戸大学名誉教授 室崎益輝先生

<p>事業内容②を実施する上で工夫した点</p>	<p>武並小学校防災スクール事業を市内に展開するために、恵那市地区防災計画活動発表会に合わせて行うことで市内13地区の地域自治体役員さんや防災リーダー・防災士等に広く啓発ができたこと。</p> <p>恵那市では、東日本大震災以降、行政と非営利団体(恵那市防災研究会)が連携し、地域の小学校や自治会、消防団等と連携し、地域防災教育を推進する体制と実績を築いており、コミュニティや学校を起点とした防災教育については浸透しつつある。</p> <p>その上で、課題にあった労働世代の防災理解の向上については十分に着手できてこなかった。そのような中で、地域の企業の人材や専門性、インフラを活用することで、災害時における多様な主体からの資源や支援の確保を図り、かつ現役世代の防災への理解・協力や災害時の積極的な貢献のための手法確立を目指すことが出来た。</p>
<p>事業内容②残課題等</p>	<p>地域の関係の疎遠化や少子化など課題はありますが、防災活動は老若男女問わず共通の課題であり、乗り越えていかないといけない。その切り口の学校防災であり、やがては地域が変わるチャンスでもある。このコミュニティ防災教育推進事業を通じて大きく躍進出来たことが沢山散見することが出来た。今後もぶれることなく実証していく所存である。この事業に関わって頂いた諸氏に深く感謝申し上げます。</p>



—コミュニティ防災教育の推進—

恵那市立武並小学校 校長
各務 恵美

1. はじめに

本校は、東日本大震災を教訓として平成24年度より防災教育の充実に継続的に取り組んできた。学校、地域、保護者と連携しながら学びを積み重ね、特色のある教育活動として防災教育を教育課程に位置付け「地域で輝く子」の育成を目標に掲げ、年2回実施する防災スクールにおいては、地域と協働してカリキュラムを作成し実践的かつ系統的な防災学習を推進している。

また、卒業時には、6年間の学びの成果として「子供防災士」に任命し、地域の防災リーダーとして主体的に行動することを期待している。こうした取組が評価され、平成30年には消防庁長官表彰第22回まちづくり大賞、内閣総理大臣表彰防災功労者を受賞した。

2. 防災スクールの内容と実践

(1)ねらいと地域連携

防災スクールのねらいは、災害時を想定した体験的・実践的な学習を通して、災害及び防災に関する基本的な知識や技能を確実に身に付けさせるとともに「自分の命は自分で守る」という主体的な態度を育成することにある。年2回の活動は、各学年の発達段階に応じた内容を計画的に位置付け実践している。

(2)コミュニティ防災教育推進事業の取組

今年度は、内閣府コミュニティ防災教育推進事業のモデル地区の指定を受け、恵那市防災研究会と連携し、「世代・主体を包摂した社会連携防災教育の構築—企業参画による実証事業—」の趣旨を踏まえた取組を実施した。

2回目の防災スクールにおいては、従来の内容を一部見直し、地域の企業の有する専門性や資源を生かした学習となるよう計画を再構成した。あわせて、放課後に避難所を開設し、保護者を避難者として受け入れ、避難所運営を体験的に学ぶ活動を位置付けた。

【企業連携により改善した学習計画】

1・2年生：煙体験及び消火器の使用方法の理解

3年生：地震体験(起震車)を通じた家庭内の安全確認

4年生：ドローン映像及びハザードマップを活用した安全な避難の検討

5・6年生：非常食づくり、高齢者体験を通じた多様な避難者への配慮の学習並びに、避難所設営及び避難者支援



参画した企業はそれぞれの強みを生かし、地域の危険個所を空撮した画像資料を用いた安全指導や、地域産米やホットケーキミックスを活用した防災食の準備等を行った。また、避難所に多様な立場の人が集まることを想定し、キッズルームの設置や、高齢者体験を取り入れることで、より実践的で多角的な学びを実現した。

活動のまとめとして、児童が調理した防災食及び企業協力による温かい食事を避難者に提供し、災害時における食の重要性や、温かい食事がもたらす安心感について体験的に理解を深めた。

3. おわりに

本校では、今後も地域との連携を一層深化させ、防災教育を核とした特色のある教育活動を継続的に推進していく。その中で、児童一人一人が地域社会の一員としての自覚をもち、災害時においても主体的かつ適切に行動できる力の育成に努めていきたい。